

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	TOWA株式会社
【英訳名】	TOWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 博和
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽上調子町5番地
【電話番号】	075(692)0250(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 蒲生 喜代重
【縦覧に供する場所】	TOWA株式会社 東京営業所 (東京都文京区本郷5丁目1番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,897,952	5,401,514	21,150,047
経常利益 (千円)	414,556	531,045	2,296,687
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	377,835	613,733	1,934,479
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,604	631,411	3,046,193
純資産額 (千円)	18,375,414	21,430,815	21,060,721
総資産額 (千円)	30,156,072	31,828,461	31,735,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.11	24.54	77.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	66.3	65.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

5. 在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当会計方針の変更は遡及適用され、第37期第1四半期連結累計期間及び第37期連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果を背景とした円安局面の定着や企業業績の底堅さが確認される中、株式市場は堅調に推移し、雇用環境においても改善の兆しがみられる等、引き続き景気回復基調となりました。しかしながら、昨年の消費増税後において、実質所得の伸び悩みや物価上昇を背景に個人消費の持ち直しの動きは鈍く、消費マインドの回復には依然として不透明感が払拭できない状況となりました。

半導体業界におきましては、世界の半導体メーカーによる大型のM&A（合併・買収）により企業再編の動きが活発になっております。また、中国においては世界トップクラスの半導体企業を自国内に育成するという政府目標のもと、民間企業への投資が高まっております。半導体の需要につきましては、引き続きスマートフォンが牽引役となり順調に推移いたしました。さらに腕時計型ウェアラブル端末では大手メーカーの商品が出揃い始め、健康関連機器やその他多様な分野において、ウェアラブル端末を使用した新たなサービスや製品の開発が期待され、市場を活気づけてくれることが望ましい状況であります。

このような状況のもと当社グループでは、ファブレスメーカーやファウンドリーメーカー、そして台湾、中国、韓国を中心にOSAT各社やIDMメーカー等から要求される半導体パッケージの薄型化・小型化に対して、当社独自技術のコンプレッション方式のモールドング装置により課題を解決し、受注を獲得することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は54億1百万円（前年同期比5億3百万円、10.3%増）、営業利益4億96百万円（前年同期比72百万円、17.1%増）、経常利益5億31百万円（前年同期比1億16百万円、28.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億13百万円（前年同期比2億35百万円、62.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高51億円（前年同期比4億82百万円、10.4%増）、営業利益は4億77百万円（前年同期比79百万円、20.0%増）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高3億円（前年同期比21百万円、7.7%増）、営業利益は18百万円（前年同期比7百万円、27.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、60百万円であります。これらは全て半導体製造装置事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成26年3月に掲げた「TOWA 10年ビジョン」及び中期(3ヵ年)経営計画(平成27年3月期～平成29年3月期)を達成し、当社グループが安定した収益を確保するためには、既存事業の伸張及びコア技術の応用展開による「新たな市場」を創造することが不可欠であります。

既存事業に関しましては、ファブレスメーカーやファウンドリーメーカーとの共同開発を促進し、コンプレッション技術を用いて最先端の半導体パッケージ動向を補足してまいります。新規事業に関しましては、ガラスカット事業及び微細加工技術を活用した受託生産、高離型コーティング技術「バンセラ」、CBNエンドミルやリリースフィルム等の消耗品ビジネスを積極的に展開してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,021,832	25,021,832	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,021,832	25,021,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	25,021,832	-	8,932,627	-	462,236

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,975,400	249,754	-
単元未満株式	普通株式 35,432	-	-
発行済株式総数	25,021,832	-	-
総株主の議決権	-	249,754	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
TOWA株式会社	京都市南区上鳥羽 上調子町5番地	11,000	-	11,000	0.04
計	-	11,000	-	11,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,127,439	6,407,339
受取手形及び売掛金	7,165,044	7,136,689
電子記録債権	93,079	112,870
商品及び製品	396,781	665,008
仕掛品	2,577,840	2,587,096
原材料及び貯蔵品	478,597	412,902
その他	576,910	630,496
貸倒引当金	7,150	5,782
流動資産合計	17,408,543	17,946,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,208,847	13,257,566
減価償却累計額	9,291,435	9,381,474
建物及び構築物(純額)	3,917,411	3,876,092
機械装置及び運搬具	10,023,847	10,090,704
減価償却累計額	7,698,661	7,858,214
機械装置及び運搬具(純額)	2,325,186	2,232,489
土地	4,203,817	4,204,585
リース資産	13,438	13,943
減価償却累計額	3,079	3,771
リース資産(純額)	10,359	10,171
建設仮勘定	15,777	45,036
その他	2,580,972	2,621,308
減価償却累計額	2,264,389	2,297,788
その他(純額)	316,582	323,519
有形固定資産合計	10,789,134	10,691,895
無形固定資産	627,492	601,456
投資その他の資産	2,910,510	2,588,487
固定資産合計	14,327,137	13,881,838
資産合計	31,735,681	31,828,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,271,282	2,459,944
設備関係支払手形	301,355	325,805
短期借入金	834,350	804,700
1年内返済予定の長期借入金	1,490,949	1,491,021
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	105,598	135,201
製品保証引当金	97,948	100,496
賞与引当金	455,308	285,590
役員賞与引当金	31,435	-
創業者功労引当金	300,000	-
その他	1,141,855	1,629,966
流動負債合計	7,130,082	7,332,726
固定負債		
社債	140,000	90,000
長期借入金	2,705,511	2,316,966
退職給付に係る負債	286,770	287,035
その他	412,594	370,916
固定負債合計	3,544,876	3,064,919
負債合計	10,674,959	10,397,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	9,438,547	9,802,174
自己株式	9,172	9,172
株主資本合計	18,824,238	19,187,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,023,795	932,707
為替換算調整勘定	760,224	843,430
退職給付に係る調整累計額	133,687	125,557
その他の包括利益累計額合計	1,917,707	1,901,695
非支配株主持分	318,775	341,255
純資産合計	21,060,721	21,430,815
負債純資産合計	31,735,681	31,828,461

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,897,952	5,401,514
売上原価	3,372,272	3,698,958
売上総利益	1,525,679	1,702,556
販売費及び一般管理費	1,102,067	1,206,541
営業利益	423,612	496,014
営業外収益		
受取利息	9,567	13,604
受取配当金	14,775	17,385
持分法による投資利益	4,993	10,570
雑収入	13,512	24,689
営業外収益合計	42,848	66,251
営業外費用		
支払利息	19,314	15,511
為替差損	28,178	11,276
雑損失	4,411	4,433
営業外費用合計	51,904	31,220
経常利益	414,556	531,045
特別利益		
固定資産売却益	39	99
投資有価証券売却益	-	109,271
受取保険金	-	55,563
受取和解金	27,000	-
特別利益合計	27,039	164,934
特別損失		
固定資産除却損	0	366
特別損失合計	0	366
税金等調整前四半期純利益	441,596	695,613
法人税等	52,935	50,714
四半期純利益	388,660	644,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,825	31,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,835	613,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	388,660	644,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,211	91,088
為替換算調整勘定	29,308	85,730
退職給付に係る調整額	2,959	8,129
その他の包括利益合計	28,056	13,488
四半期包括利益	360,604	631,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,381	597,722
非支配株主に係る四半期包括利益	20,223	33,689

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は190,427千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	292,152千円	291,223千円
のれんの償却額	10,776千円	6,193千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	4,618,694	279,257	4,897,952
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,618,694	279,257	4,897,952
セグメント利益	397,672	25,939	423,612

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	計
売上高			
（1）外部顧客への売上高	5,100,838	300,676	5,401,514
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,100,838	300,676	5,401,514
セグメント利益	477,175	18,839	496,014

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

各セグメントにおいて、重要な固定資産の減損損失及びのれんの金額の変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間における当該遡及適用によるセグメント情報への影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報への影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円11銭	24円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	377,835	613,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	377,835	613,733
普通株式の期中平均株式数(株)	25,011,199	25,010,773

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純利益金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は1銭増加しております。

2【その他】

平成27年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....250,107千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月29日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

TOWA株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOWA株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOWA株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。